

K's column 「憲法改正」

～唯一生き残ることができるのは、変化できる者である。(C.ダーウィン)～

※以下は、一県議としての見解であり、自民党の公式見解とは少し異なるかもしれません。



私は陸上自衛官として海外派遣へ2度赴きました。つまり「憲法9条による制約」を身をもって体感するという貴重な経験をした者です。

私は「海外に兵を送るな」「9条を守れ」という主張に接するたびに、そもそも**なぜ自衛隊がわざわざ外国へ行く必要があるのか、その理由がご理解いただけないと感じます**。戦後私たちが享受してきた平和と経済的繁栄は、決して日本が自分だけの力で実現してきたものではありません。皆さんの車を動かすガソリンや電気を作るための石油資源は、80%以上が中東諸国から海路ではるばる運ばれています。日本の食料自給率が極めて低いこと、日本の大企業がグローバルに展開して日本経済のけん引役となっていることもご承知のとおりです。つまり世界中の平和と安定があってこそ、私たちの便利な生活がやっと維持できているのであって、もはや世界3位の経済大国となった日本が**「私たちは豊かになった。紛争など野蛮なことには関わらない。原油は輸入するが治安維持など危険なことはそちらで上手くやっておいてくれ」というわけにはいなくなっているのです**。

私がPKOで派遣された東ティモールでも、フィジーやバングラデシュなど決して豊かとはいえない国々が自国兵士を出して国際貢献していました。迷彩服に武器を携行した「MILITARY(ミリタリー：軍人)」です。CIVILIAN(シビリアン：文民)かMILITARYかの違いはとても重要で、国際社会ではこの中間的な概念は存在しません。1990年湾岸戦争の際、日本が130億ドルという巨額の資金協力をしたにも関わらず、戦後クウェート政府の表明した謝意に日本の国名がなかったという日本外交史上の屈辱的な出来事がありました。そのときの教訓、やはり**「人的貢献」なくして国際社会の信頼は得られない**という現実をうけて、1992年PKO法が

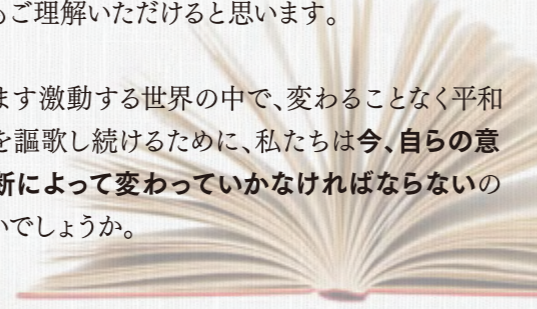
成立したわけです。決して政府や自民党が戦争をしたくて自衛隊を派遣しているのではありませんし、私たち現場の隊員もそのことを十分理解していました。

海外において自衛隊は外見上どうみてもMILITARYです。しかも豊かな日本からきた規律正しい部隊として、初の**カンボジアPKO以来25年もの間、諸外国から高い評価を得てきました**。ただ一点、特異な国内法的・政治的状況のために他国軍のような明確な地位を有しておらず、他国軍に守ってもらったり、あえて弱い装備しか持っていないという極めて**不自然な制約**をうけています。これは他国軍人にはなかなか理解されず、情報担当や通訳をしていた私は何度も**忸怩たる思いを抱いた**ものです。武器使用の制約によって危険にさらされたことがなかったのは幸運でしたが。



憲法は護憲派の皆さんがおっしゃる通り、国家権力を縛るためのものです。その権力のうち最も強い力を持つこの「自衛隊」というものが、一言も憲法に記載されておらず、解釈技術によって合憲だとされている状況は、憲法の本質的機能の上でも憂慮すべきものと言えます。「敗戦国日本はもう軍備を持ちません」そう宣言して焼け野原から立ち上がった**70年前と、現在とは日本の国際的地位も周辺情勢も全く変わってしまいました**。日本国政府さえ縛っておけば平和が維持できるという時代が、もはや終わろうとしていることは皆様にもご理解いただけると思います。

ますます激動する世界の中で、変わることなく平和と繁栄を謳歌し続けるために、私たちは**今、自らの意思と決断によって変わっていかなければならない**のではないのでしょうか。



●最近の私的な日々



この冬はスキーに何度か行きました！車で30分以内にゲレンデがあるなんて、やっぱり秋田は最高ですね。末っ子もなんとか中級コースを下りられるようになり、家族や友だちと大勢で滑る楽しさを知りました。来シーズンは選挙前なので今年のうちに家族サービス…(笑) しかし春からは野球シーズンも始まる…公も私も休み全くなしです。

KENTA Report バックナンバーのご案内

下記連絡先へ電話またはメールで住所・氏名・電話番号、ご希望の号と枚数をお知らせください。ぜひお知り合いの皆様へもお配りください！

TEL: 018-883-0605
E-mail: kidsfuture@suzuken-akita.com

Vol.1/2015 夏号
Vol.2/2016 春号
Vol.3/2016 冬号
Vol.4/2017 夏号

みなさんの集いに「けんた」は行きます！

この他にも、どんな小さな集まりでも結構です。県政に望むこと、聞きたいこと…皆様の生の声を伺いに「鈴木けんた」が参ります。
◎お問い合わせは TEL.018-883-0605 けんた事務所まで

http://suzuken-akita.com 鈴木けんた 検索

KENTA Report vol.5

発行/秋田県議会議員 鈴木健太

〒010-0951 秋田山王 6-9-19 (事務局)
TEL 018-883-0605 FAX 018-838-0785

鈴木けんた 県政レポート 2018春号

いただいた4年間の任期のうち、3年目が終わろうとしているこの頃。

本当に少しずつですが、ようやく**秋田に変化**を与えられ始めている実感を覚えるようになりました。

特に2017年の後半期は本来業務である議会活動に集中し、4ヶ月間で一般質問1回と総括審査3回を担当。その結果、新年度からの「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に、**第4次産業革命**を強く意識した先進的な視点を多く取り込むことができ、また「目標達成」に鈍感な県庁に対し、**実効性のある目標達成手法を提示**することができたのではないかと自負しています。

しかし大事なはこの戦略をこれからどのように実行し、少子高齢化という波をどれだけ押し止められるか。「言うだけ・計画だけ・文句だけ」ではなく、いかに**実を上げる**のかに焦点を定め、**新しい秋田の創造**へ向かい走り続けます。

自由民主党 秋田県連青年部長
秋田県議会議員

鈴木けんた

【2017年後半の主な議会活動】

■12月議会 一般質問

- ①「教育移住」について
- ②移住促進のターゲットについて
- ③北朝鮮からの避難民対応について
- ④プログラミング教育の必修化について
- ⑤「生産性革命」の内容について
- ⑥外国人観光客の受入環境について
- ⑦高齢者ハローワーク構想について

■9月議会 総括審査

- ①3期プランについて
- ②プロスポーツによる交流人口拡大について
- ③IT教育
- ④雇用のミスマッチについて
- ・Aターン就職支援
- ・外国人技能実習制度
- ・健康経営優良法人認定制度
- ⑤臨海工業地帯の津波対策について

■11月議会 決算総括審査

- ①観光施策の成果と今後の戦略
- ②クルーズ船観光と秋田港の将来戦略

■12月議会 総括審査

- ①高卒県内就職の増加施策

県議会での
質問動画

●スマホでご覧いただけます



佐竹県政の3期目戦略案に、思いっきり口出し!!

そして採用

秋田も世界について行くぞ!!

① 日経を読みながら

人工知能、IoT、自動運転...
もう経済界のニュースはこれ一色だな。
変化についていけないと勝負にならない時代になってきた...

第4次産業革命...

② 6月議会で

第3期ふるさと秋田元気創造プランの骨子案が提示される



2期プランに
やっぱりじゃないか...
県はもう4年も変わらない気なのか?

げえっ

③ 議会で再三主張

6月議会一般質問、
9月議会総括審査、
12月議会一般質問...

あらゆる産業で技術革新の波についていかねばならない!

そうすれば
秋田は発展できる!!

このままではまた世界から取り残されてしまう!!

④ 12月・2月議会で

3期プラン案が提示

世界の変化を強く意識した内容に!
社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

- 技術革新の県内導入をはかるため
- ①県庁内に「デジタルイノベーション戦略室」を設置
- ②「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を設立

【県担当者の証言】

「6月の鈴木議員からの提案をきっかけに、その後の急速な時代の変化を受けて肉付けしました。」

もちろん私だけの手柄ではありませんが、これから4年間の県政指針を大きく変容させるきっかけを作りました!

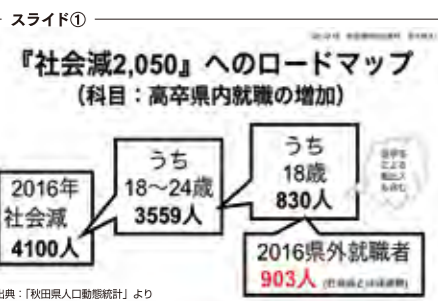
秋田が消滅しないために

無理だ無理じゃないかって、どうするかを考えましょう!!

12月議会の総括審査で提案した「プラス1キャンペーン」

いつも県に対し「目標達成への強い決意が足りない」と一方的に言うばかりなので、今回は「本気で達成するためにどうするのか」を、スライドを作り議会で自ら実演してみました。

1 「社会減2,050」へのロードマップ



県は人口流出による社会減を、4,100人(2016年)から2021年までに2,050人に半減させるという大胆な目標を掲げました。無理だという人が多いですが、消滅回避のためにやらねばならないのだからどうやってできるかを考えます。大きな割合を占める「高卒県外就職」をテーマとします。

2 高卒県外就職率は約20%に



私なりの大まかな推計では、2021年に高卒県外就職者を半分の441人にとすると、その年の県外就職率は20%弱となります(現状は約34%)。教育長、この数値できそうですか? 回答:「過去の経緯からみて厳しいと思います。」

3 「秋田は〇〇だからムリ」はあどいらね!



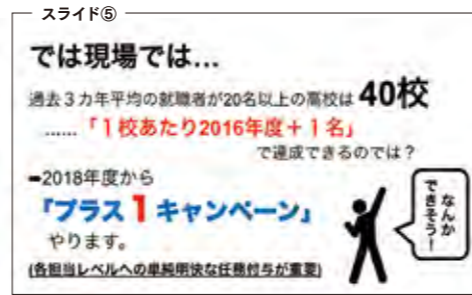
では全国に目を向けてください。高卒就職者は平均すると8割地元に残るのです。すぐ「愛知は大企業が...」などと言いますが、では富山はなぜ94%? 原発事故があっても福島は8割、隣に東京都があるのに千葉も8割県内に残る。秋田がダメな理由ばかり並べ立てても、ただの一人も流出は減りませんよ! 8割が普通、できないのが異常なのです。

4 全体が減っているから意外と楽。



ということで、やります。4年で半減だから、毎年均等に減らしていくとして1年目の目標はこれです。つまり試算では県内就職者を前年より27名増やせばよい。全体数が減っているから、増加ノルマは意外と楽ですよ。

5 机上の空論を現場へ落とす



これを現場に落とし込みますと...就職者を20名以上出す高校が県内に40校。あれ、単純に各校+1名増やすことができれば楽に達成できますね。何かできそうな気がしませんか?

「何年後に何百人ふやしましょう」という目標のために自分が頑張ろう!と思える人は多くありません。その全体目標を時期的にも担当区分的にもなるべく細かく分けて「あなたはいついつまでにこれだけやって」という明確で身近な目標にすると、やらねば!という気になって行動が変化します。これが目標設定の意義なのです。

6 「顧客」の声に耳を傾けましょう



とはいえ一番大事で難しいのは「どうやって増やすか」。答えは必ず顧客(=学生)の中にあります。アンケートによると、秋田そのものがキラライで出て行く子は少ないので対処は可能。1位・2位・4位・5位あたりの不安を解消すればよさそうです。

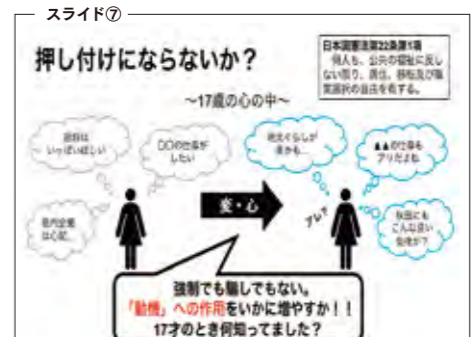


鈴木けんた

【プロフィール】

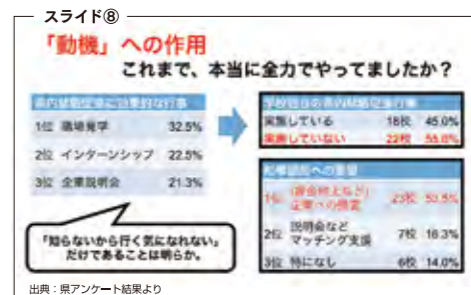
昭和50年大阪府生まれ、神戸市育ち。小学校から高校まで野球部(一貫して弱小チーム)。京都大学法学部在学中は、料亭、バーや建設作業など様々な世界を経験する。大学卒業後、陸上自衛隊に幹部候補生として入隊、主に第一線部隊で勤務。平成18年退職し、妻の地元秋田へ移住。1年あまりの無職生活を経て司法書士試験に合格。現在司法書士として多くの相続事件を手掛けるとともに認知症高齢者の成年後見人も務める。妻と子4人の6人家族。趣味はスポーツ観戦、アウトドア全般。

7 「あれ?県内もよくな?」と気づいてもらう



ノルマノルマという声が出ますが、もちろん無理やりに県内就職を勧めるわけではありません。17歳のときみなさんどれだけ社会のことを知っていましたか? 新しい情報に接することでいくらでも考え方が変わる余地はあるはず。そうした機会を提供し、自ら県内もアリだな!と思ってもらえるような努力こそ、私たちがなすべきことではないですか?

8 これまで全力でやってなかったことはある!



まさに学校へのアンケート結果では、職場見学など企業のことを知る行事こそが県内就職促進に有効だったということがわかっています。その反面、独自ではそのような行事を行っていない学校が半数以上。やるべきことは明らかです。ただ数値目標だけを与えるだけでは人は動きません。知事や県の幹部が「多くの子が秋田で頑張ることが、ひいては子ども達の将来のためになる」ということを熱く語り、力強く旗を振ってこそ皆が団結して人口減少に立ち向かえるのではないのでしょうか。知事宜しくお願いします! ⇒2月議会において、県が社会減の数値目標の細分化や高卒県内就職促進の強化等、私の求めた各施策を採用しています。

【現在の主な役職】

秋田県防衛協会 事務局長、秋田県ミニバスケットボール連盟 顧問、秋田県エアロビクス連盟 会長、秋田県議会防衛議員連盟 事務局次長、広面小学校 PTA副会長、城東中学校 PTA副会長、広面地区協議会 理事、広面商工振興会 事務局次長、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート秋田支部 幹事、司法書士法人岡田事務所 共同代表